

## SB36 サイドイベント傍聴報告

2012年6月19日  
海外環境協力センター (OECC)

本傍聴報告は、2012年5月14日～5月25日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第36回補助会合 (SB36) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：中東・北アフリカ地域における NAMA の構築 (NAMA developments in the MENA Region)
- 日時：2012年5月19日 (土) 13:15 - 14:45
- 主催：ClimateNet
- 会場：ドイツ交通省・Room Metro
- プレゼンター：Axel Michaelowa (Perspectives Climate Change), Samir Tantawi (エジプト環境省), William Agyemang-Bonsu (モデレーター: UNFCCC)

### ■ 概要

1. Axel Michaelowa (Perspectives Climate Change): 「中東・北アフリカ地域 (以下、Middle East and North Africa (MENA) 地域) における NAMA の構築状況とその方法論に関する考察」
  - Michaelowa 氏はまず、NAMA の策定を検討する際に考慮すべき要素に関して説明を行った。NAMA の構築を行う前には、相応の事前準備作業が必要であり、構築プロセスにおいても、国における他の優先課題や財政的要件との関係性に考慮しながら進めていくことが大切であると述べた。また、温室効果ガスの緩和可能性、削減コスト、持続可能な開発への貢献度等の、NAMA の評価条件を提示した。
  - MENA 地域において一つでも NAMA の策定を行った国々はヨルダン、イエメン、シリア、レバノン、アルジェリア、エジプト、チュニジア、モロッコである。そのうちいくつかの構築・実施事例では、ドイツによる二国間、ないしは世界銀行、国連開発計画によるマルチの支援を受けて行われた。この点では、MENA 地域では他の地域に比べて活発に NAMA の構築が推進されているとも言える。例えば、チュニジアでは既に40件の再生可能エネルギー (太陽光、風力、バイオマス) と省エネのプロジェクトを計画しており、一年あたり合計で1,500万トン (CO<sub>2</sub>e) の温室効果ガス削減効果が見込まれている。
  - 一般的に、MENA 地域における NAMA の実施には、共通して見られる強みと弱点があると言える。強みとしては主に、再生可能エネルギーに関する法律の存在、エネルギーセクターにおける大きな温室効果ガス削減の可能性、そして CDM での経験から得ら

れた知識や技術が挙げられる。一方、弱みとして実施の遅延、国内の財政的キャパシティの欠如、エネルギーセクター以外での緩和可能性の相対的低さ、専門家人材の不足が挙げられる。

- Michaelowa 氏は MENA 地域での NAMA 実施における弱点を克服するためには、更なる制度設計と、人材育成、安定的な財政支援が必要であると述べた。また、これまでの COP（締約国会議）は、MENA 地域での支援ニーズを国際社会に呼び掛ける重要な機会となっており、本年末に行われる COP18（ドーハ）においても、それは同様であるという見解を示した。そして最後に、MENA 地域における NAMA 構築の将来性とそれを更に推進するための条件について再度述べ、本発表の結論とした。

## 2. Samir Tantawi (エジプト環境省): 「エジプトにおける NAMA の将来性」

- MENA 地域における NAMA 構築事例の一つとして、Tantawi 氏はエジプトでの取組の概要を発表した。Tantawi 氏はまず、エジプトにおける NAMA 構築努力を加速させた要因は、過去 2 回の COP 決議（附属書 I 国による緩和努力を推進するための財政支援を呼びかけた「カンクン合意」、そして途上国にもウェブ上のプラットフォームに NAMA 情報を提出すること要請した「ダーバン合意」）であったとの見解を示した。
- 2005 年時点でのエジプトの温室効果ガス排出総量は約 220 MtCO<sub>2</sub>e である。また、この数値は年間 3.7% の割合で増加しており、2030 年には 550 MtCO<sub>2</sub>e に達すると予測されている。このような国内における急速な温室効果ガスの増加を仮定すると、削減可能性も自ずと大きくなり、Tantawi 氏は 2030 年までに温室効果ガスの排出量を 350 MtCO<sub>2</sub>e まで削減可能であると述べている。これは、BAU シナリオを 37% 下回った数値となる。セクター別に見ると、エネルギーセクターでの削減可能性が最も大きいと見込まれており、交通・農業セクターが次に大きい。そのため、これらのセクターでは既に、エジプト政府による独自の取組と国際支援を組み合わせ、緩和対策が進められている。
- 前述のように、エジプトにおける温室効果ガス排出の緩和可能性自体は高いものの、その推進に当たっては多くの問題点が残されている。問題点としては主に、不安定な炭素市場、CDM と炭素市場の今後に関する不確実性、資金の調達可能性の低さ、組織・個人の能力不足、限定的な技術などが挙げられる。このような難しい状況下ではあるが、エジプトは植林、自動車の省エネ、地下鉄網の建設、燃料の転換、家庭の省エネを含む暫定的な NAMA リストの作成を行った。
- 最後に本発表の結論として、エジプトでは CDM の取組も継続して行っていく考えで、NAMA は CDM を補完するものとして活用していく方針であることを示した。

## ■ 質疑応答

Q. エジプトにはどのような NAMA に関する国家戦略があるのか。(オランダ環境アセスメント局 : Netherlands Environmental Assessment Agency)

A. Tantawi 氏 (エジプト環境省)

国家戦略の策定自体は未だ初期段階にあるが、持続可能な開発は国の最重要課題となっている。

Q. MENA 地域で構築された NAMA では、技術的な実現可能性は考慮されているのか。(フライブルグ大学 : University of Freiburg)

A. Michaelowa 氏 (Perspectives Climate Change)

もちろん可能な限り考慮するべきであるが、現実的には NAMA の構築の際には技術的な実現可能性が考慮されていないこともある。

Q. 各国の国内省庁における NAMA 構築はどのようなプロセスで行っているのか。また、関連省庁間で調整は行っているのか。(フライブルグ大学 : University of Freiburg)

A. Michaelowa 氏 (Perspectives Climate Change)

通常それぞれの省庁は担当エリアに集中した業務を行っており、省庁間調整はあまり行われていない。

Q. エジプトにおける NAMA 構築では、民間セクターはどの程度関与しているのか。今後官民での協同体制を取る計画はあるか。(German Watch)

A. Tantawi 氏 (エジプト環境省)

残念ながら、エジプトにおける NAMA 構築においてこれまでほとんど民間セクターの参画は行われていないのが実情である。

Q. エジプトでは既に MRV の行われた NAMA があるか。(フライブルグ大学 : University of Freiburg)

A. Tantawi 氏 (エジプト環境省)

残念ながら、まだ一つも MRV は行われていない。エジプトでは多くの NAMA プロジェクトが計画されているが、今のところまだ一つも実施に至っていないのが現状である。

(報告者 : OECC 金子絵美・佐藤瑞西)

---

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。



これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official report by the meeting organizer. Do not quote.

日本語版

[http://www.mmechanisms.org/relation/details\\_oecc\\_SB36report.html](http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_SB36report.html)

英語版

[http://www.mmechanisms.org/e/relation/details\\_oecc\\_SB36report.html](http://www.mmechanisms.org/e/relation/details_oecc_SB36report.html)